SDGs 私のアプローチ No.15

意識の"大転換"が、脱炭素社会実現への大きな一歩 ~気象学者 江守正多さん

2022/04/05

さまざまなジャンルで活躍されている方々に、広く SDGs にどう取り組んだらいいか、ヒントを聞くインタビュー企画。

今回は地球温暖化問題の専門家である、江守正多先生にインタビューしました。スーパーコンピューターによる気候変動予測や分析を行っていた江守先生。現在は主に、気候変動対策について社会学者などと共同研究しながら、社会の大転換の必要性を説いています。

地球規模で取り組まなければならない"待ったなし"の気候変動問題に対して、 私たちはどう向き合うべきなのか。現状や日本と海外における考え方や意識の 違い、私たち一人一人にできるアクションなどをお聞きしました。



江守正多氏

東京大学 未来ビジョン研究センター教授

国立環境研究所 上級主席研究員

東京大学大学院総合文化研究科博士課程にて博士号(学術)を取得後、国立環境研究所に勤務。地球環境研究センター温暖化リスク評価研究室長などを経て、2021年に地球システム領域副領域長。連携推進部社会対話・協働推進室長を兼務。東京大学総合文化研究科客員教授。2022年より現職。専門は気候科学。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次および第6次評価報告書の主執筆者。著書に「地球温暖化の予測は『正しい』か?」「異常気象と人類の選択」など。2021年9月発売の「最近、地球が暑くてクマってます。」(著者:水野敬也氏・長沼直樹氏)では監修を務めた。

気候変動は、人権にも関わる重要な課題

――まずは気候変動の現状について教えてください。

江守:私たちが住む地球で気候変動が起こっていること、さらにその原因が人間 の活動によるものだということは、今や科学的に明らかになっています。 では、このまま気候変動が進むとどうなるのか。

大きなリスクの一つとして考えられるのが、記録的な異常気象が発生しやすくなることです。例えば、極端に暑くなったり大雨が降ったりすることが増え、私たちの生活にも直接的な影響を及ぼします。日本でもここ数年の異常気象は多くの人が実感しているでしょう。

異常気象は世界各地で発生しますが、中でも大きな影響を受けるのが途上国です。例えば干ばつによって食糧不足に陥ったり、海面上昇によって住む場所を失ったり、その結果、難民が増えたりと、深刻な事態に直面することが予測されています。

ここで問題なのは、途上国は先進国と比べて気候変動の要因である温室効果ガスの排出量が少ないにもかかわらず、大きな被害を受けてしまうということ。 気候変動は、人権にも関わる非常に重要な問題であるといえます。2021 年 4 月時点で、日本を含む 120 以上の国と地域が「2050 年カーボンニュートラル」の実現を目指しており、温室効果ガスを減らすために取り組んでいます。

気候変動対策や脱炭素化=みんなで我慢すること?

――気候変動問題に対する生活者の認識について、江守先生はどう感じていますか?

江守:日本に住む多くの人々は「気候変動」や「地球温暖化」という言葉は聞いたことがあり、異常気象が増えることに対して心配だと感じていると思います。しかし、それ以上のことを考える機会は、普段あまりないですよね。そもそも本当に深刻な状況であることを理解していない。あるいは、理解していても自分に何かできるとは思えないという人が多いでしょう。

また、2015年6月に実施された、世界市民会議「気候変動とエネルギー」では、日本と海外では気候変動対策に対する人々の認識に大きな違いがあるという結果が出ています。中でも「あなたにとって、気候変動対策は、どのようなものですか?」という質問に対して、「多くの場合、生活の質を脅かすものである」と答えた人は、日本では60%、世界平均は27%です。

反対に「多くの場合、生活の質を高めるものである」と答えた人は、日本は 17%、世界平均は 66%という結果でした。

世界では、「気候変動対策をすれば自分たちの生活は良くなっていく」と考える 人が多いのに対して、日本では悪くなると考えている人が多い。

実際、日本では「気候変動対策」=「我慢したり負担したりすること」「生活のレベルを落として努力しなければいけないこと」というイメージがあると感じています。このように日本が気候変動対策に対してネガティブに捉えてしまう背景には、「良い結果を残すためには我慢が必要だ」という、我慢を美徳とするようなマインドセットが根強く残っていることが考えられます。

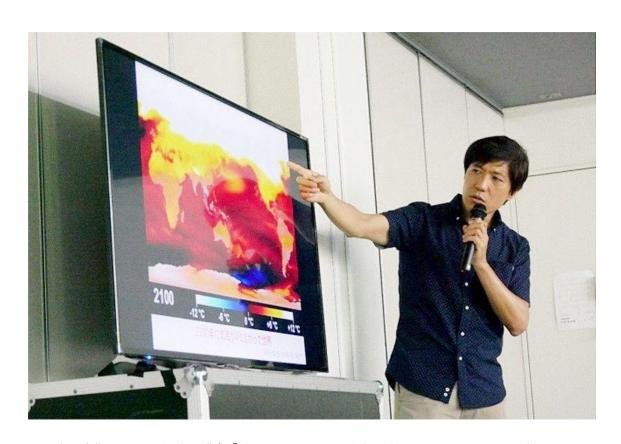
さらにヨーロッパなどでは、気候変動を「人類の運命に関わる問題」と捉え、当たり前のように声を上げている人が多い印象がありますが、日本ではまだまだ少ないのが現状です。積極的に社会運動をする人が多い国と比べると、日本はかなり少ないと思います。

しかし最近では日本でもグレタ・トゥーンベリさんのような世界的なムーブメントに共感してアクションを起こす人が増えるなど、少しずつ状況は変わってきています。

――今後、気候変動対策を負担だと感じている人々の意識を変えていくために はどうすればいいでしょうか。

しかし正直なところ、私は、気候変動の現状やリスクを知ってもピンとくる人と そうでない人がいると思っています。世の中の全員が気候変動対策に一生懸命に なることはおそらくありません。

大切なのは、気候変動の現状を知って「この問題をどうにかしたい」と本気で考えた人たちが、大きな変化を起こすために社会のシステムに働きかけることだと思っています。



2019年に実施された子ども向け講座「どこよりも分かる!地球温暖化のほんとうのこと」の様子。

脱炭素社会の実現に向けて「後押し」できることを考えてほしい

――気候変動対策として、私たち個人にできることを教えてください。 江守:個人にできる気候変動対策でよくイメージされるのは、節電や節水、ゴミの分別などです。 しかしこれだけやって「あとは偉い人がなんとかしてくれる」と満足してしまっては、むしろマイナス。まずは気候変動について知ることが大切です。

私がよくおすすめしている方法は、ニュースアプリなどのキーワードをフォローする機能を使うこと。「気候変動」などのワードをフォローしておけば、関連した情報を得ることができます。さらに気候変動に関する情報発信をしている SNS アカウントをフォローしたり、YouTube の動画やオンラインセミナーをのぞいてみたりするのもいいでしょう。

こうして日々情報に触れることで、気候変動に対する危機意識が芽生えることは もちろん、前向きな変化が起きていることも実感できると思います。

そして気候変動への理解を深めた上で、脱炭素社会の実現に向けて世の中の仕組みやシステムが変わっていくことを「後押し」するアクションも考えてほしいと思います。例えばオンライン署名やクラウドファンディングに参加したり、再生可能エネルギーを提供している電力会社に変えたりするなど、できることはいろいろあるはずです。

気候変動に関する情報を日々仕入れてアンテナを張っていると「応援したい」と 思える人、企業、取り組みが、おのずと見つかってきます。

さらに私たちの「後押し」のアクションに加え、国が法の整備などを進めて「知らないうちに気候変動対策をしている」という状態をつくっていくことも重要だと思います。私はこの話をするとき、よく「たばこ」を例に挙げます。

30年ほど前は、交通機関、飲食店、オフィスなどを含め、多くの場所でたばこを吸う人がいるのが普通でした。

しかし受動喫煙の問題などを受け、健康増進法が施行され、社会のシステムが変わっていった結果、今では分煙や禁煙が"当たり前"になっています。

気候変動対策でも同じように、知らないうちに使っている電気が再生可能エネルギーになっている、太陽光パネルを設置することが当たり前になっている、というように誰もが自然と「脱炭素」に取り組む社会に変わっていけば良いのではと考えています。

気候変動対策を「どこかの偉い人がやってくれるから、自分にできることはない」と考えるのではなく、自分のアクションが脱炭素社会実現のための「一票」になるという気持ちを持って、できることからぜひアクションを起こしてほしいです。